

## 平成 17年 12月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 7月 20日

上場会社名 日置電機株式会社

上場取引所

東証第一部

コード番号 6866

本社所在都道府県

長野県

(URL <http://www.hioki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 吉池達悦

問合せ先責任者 役職名 執行役員総務部長

氏名 西沢卓見

TEL (0268) 28 - 0555

中間決算取締役会開催日 平成 17年 7月 20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17年 8月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 17年 6月中間期の業績(平成 17年 1月 1日 ~ 平成 17年 6月 30日)

## (1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 6月中間期	7,497	( 8.9 )	1,299	( 1.5 )	1,296	( 0.8 )
16年 6月中間期	6,887	( 18.6 )	1,280	( 70.8 )	1,285	( 73.3 )
16年 12月期	13,373		2,111		2,108	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年 6月中間期	828	( 3.9 )	65	37
16年 6月中間期	797	( 74.0 )	65	42
16年 12月期	1,288		100	81

(注) 期中平均株式数 17年 6月中間期 12,667,288 株 16年 6月中間期 12,186,101 株 16年 12月期 12,379,176 株  
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年 6月中間期	10	00	-	-
16年 6月中間期	10	00	-	-
16年 12月期	-	-	30	00

## (3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
17年 6月中間期	15,961		13,203		82.7	1,042	34	
16年 6月中間期	14,290		11,415		79.9	937	04	
16年 12月期	15,519		12,643		81.5	994	92	

(注) 期末発行済株式数 17年 6月中間期 12,667,288 株 16年 6月中間期 12,182,118 株 16年 12月期 12,667,318 株  
期末自己株式数 17年 6月中間期 82,135 株 16年 6月中間期 82,105 株 16年 12月期 82,105 株

## 2. 17年 12月期の業績予想(平成 17年 1月 1日 ~ 平成 17年 12月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金		
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	
通期	14,100		2,460		1,470	20	00	30	00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 105円 50銭

平成17年5月12日開催の当社取締役会において、平成17年8月19日付をもって当社普通株式1株を1.1株に分割する旨決議しておりますので、これを考慮し1株当たり予想当期純利益(通期)を算定しております。

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 7. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前事業年度 (平成16年12月31日現在)		前中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	8,724,123	54.7	8,298,644	53.5	7,125,847	49.9
現金及び預金	5,148,816		5,078,513		3,483,004	
受取手形	189,587		168,111		469,350	
売掛金	1,976,959		1,522,281		1,898,335	
たな卸資産	1,212,687		1,329,947		1,092,256	
繰延税金資産	132,347		125,069		122,719	
その他	64,816		74,891		60,418	
貸倒引当金	1,091		170		238	
固定資産	7,236,889	45.3	7,220,842	46.5	7,164,537	50.1
有形固定資産	5,436,116	34.1	5,505,952	35.5	5,400,401	37.8
建物	2,575,531		2,639,359		2,700,470	
構築物	229,371		237,388		245,428	
工具器具及び備品	741,853		740,998		689,301	
土地	1,559,567		1,559,567		1,559,567	
建設仮勘定	4,125		-		-	
その他	325,667		328,637		205,634	
無形固定資産	242,522	1.5	185,526	1.2	193,882	1.3
投資その他の資産	1,558,250	9.8	1,529,363	9.9	1,570,253	11.0
投資その他の資産	1,565,321		1,536,369		1,577,259	
貸倒引当金	7,070		7,006		7,006	
資 産 合 計	15,961,012	100.0	15,519,487	100.0	14,290,384	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前 事 業 年 度 (平成16年12月31日現在)		前中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	1,617,796	10.1	1,686,421	10.9	1,650,866	11.5
買掛金	421,318		442,965		454,581	
一年内返済予定長期借入金	-		-		18,845	
未払法人税等	476,278		541,064		499,864	
賞与引当金	223,068		179,540		175,933	
その他	497,131		522,851		501,643	
固定負債	1,139,547	7.1	1,189,602	7.7	1,224,342	8.6
長期借入金	-		-		-	
退職給付引当金	517,242		576,731		630,873	
役員退職慰労引当金	459,900		457,800		452,400	
その他	162,404		155,070		141,068	
負債合計	2,757,343	17.3	2,876,023	18.5	2,875,208	20.1
(資本の部)						
資本金	3,299,463	20.7	3,299,463	21.3	2,842,890	19.9
資本剰余金	3,936,873	24.7	3,936,873	25.4	3,480,906	24.4
資本準備金	3,936,873		3,936,873		3,480,906	
利益剰余金	5,938,096	37.2	5,403,884	34.8	5,034,487	35.2
利益準備金	505,000		505,000		505,000	
任意積立金	2,008,250		2,009,553		2,009,553	
中間(当期)未処分利益	3,424,845		2,889,331		2,519,934	
その他有価証券評価差額金	118,495	0.7	92,446	0.6	146,095	1.0
自己株式	89,259	0.6	89,204	0.6	89,204	0.6
資本合計	13,203,669	82.7	12,643,463	81.5	11,415,176	79.9
負債・資本合計	15,961,012	100.0	15,519,487	100.0	14,290,384	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)		前中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)		前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高		7,497,884	100.0	6,887,364	100.0	13,373,192	100.0
売上原価		4,505,523	60.1	4,056,010	58.9	8,142,587	60.9
売上総利益		2,992,360	39.9	2,831,353	41.1	5,230,605	39.1
販売費及び一般管理費		1,692,701	22.6	1,550,836	22.5	3,119,417	23.3
営業利益		1,299,658	17.3	1,280,517	18.6	2,111,187	15.8
営業外収益	1	44,083	0.6	52,620	0.8	108,812	0.8
営業外費用	2	47,544	0.6	47,264	0.7	111,043	0.8
経常利益		1,296,198	17.3	1,285,872	18.7	2,108,956	15.8
特別利益	3	223	0.0	1,626	0.0	7,153	0.1
特別損失	4	6,724	0.1	32,805	0.5	39,360	0.3
税引前中間(当期)純利益		1,289,697	17.2	1,254,693	18.2	2,076,749	15.5
法人税、住民税及び事業税		464,015	6.2	504,496	7.3	844,720	6.3
法人税等調整額		2,377	0.0	46,989	0.7	56,374	0.4
中間(当期)純利益		828,058	11.0	797,186	11.6	1,288,404	9.6
前期繰越利益		2,596,786		1,722,747		1,722,747	
中間配当額		-		-		121,821	
中間(当期)未処分利益		3,424,845		2,519,934		2,889,331	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

#### その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

#### たな卸資産

製品、原材料、仕掛品 …… 移動平均法による原価法

貯蔵品 …… 総平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法、ただし厚生施設(宿泊施設、グランド付帯設備等)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～11年

無形固定資産 …………… 定額法。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間(3年)に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …………… 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,312,295千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

### 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …………… 税抜方式を採用しております。

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (千円)	前中間会計期間末 (千円)	前事業年度末 (千円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,993,126	7,716,306	7,877,379
2. 担保に供している資産			
工場財団			
建物及び構築物	1,780,795	1,885,905	1,832,752
土地	1,041,274	1,041,274	1,041,274
機械器具等	1,012,168	859,046	1,031,211
計	3,834,237	3,786,226	3,905,237
中間会計期間末における上記に対応する債務はありません。			
3. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額			
土地	100,000	100,000	100,000
建物	66,066	66,066	66,066
4. 消費税等の表示方法	消費税等については、仮払消費税等と仮受消費税等とを相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております	同左	—————
5. 保証債務			
従業員銀行借入に対する保証	48,481	54,313	46,777

### (中間損益計算書関係)

	当中間会計期間 (千円)	前中間会計期間 (千円)	前事業年度 (千円)
1. 営業外収益のうち主なもの			
受取利息	1,131	1,364	2,768
受取家賃	11,614	11,527	23,081
受取配当金	5,814	4,783	8,684
為替差益	2,877	13,655	12,822
2. 営業外費用のうち主なもの			
支払利息	2,276	2,203	4,115
売上割引	45,077	44,827	89,802
3. 特別利益のうち主なもの			
貸倒引当金戻入益	-	1,582	1,650
4. 特別損失のうち主なもの			
固定資産除却損	6,632	13,940	20,343
会員権売却損	-	17,857	17,857
建物圧縮損	-	-	-
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	243,171	216,826	463,089
無形固定資産	33,215	31,973	63,923

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる物以外のファイナンス・リース取引

	当中間会計期間 (千円)	前中間会計期間 (千円)	前事業年度 (千円)
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末(期末)残高 相当額			
	(工具器具及び備品)	(工具器具及び備品)	(工具器具及び備品)
取得価額相当額	8,481	3,100	8,481
減価償却累計額相当額	1,915	206	1,067
中間期末(期末)残高相当額	6,565	2,893	7,413

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年内	1,696	594	1,696
1年超	4,869	2,304	5,717
合計	6,565	2,898	7,413

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	848	470	1,318
減価償却費相当額	848	470	1,318

4. 減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当中間会計期間、前事業年度及び前中間会計期間のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額	1,042円34銭	937円04銭	994円92銭
1株当たり中間(当期)純利益	65円37銭	65円42銭	100円81銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

平成 17 年 5 月 12 日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。

1. 株式分割の目的

当社 70 周年を記念し株主各位の日頃のご支援に感謝するとともに、株式の売買活性化と投資家層の拡大を目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

平成 17 年 8 月 19 日付をもって普通株式 1 株を 1.1 株に分割いたします。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 1,274,942 株

(2) 分割方法

平成 17 年 6 月 30 日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1 株につき 1.1 株の割合をもって分割いたします。ただし、分割の結果生ずる 1 株未満の端数株式は、これを一括売却または買受し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しております。

(3) 配当起算日

平成 17 年 7 月 1 日

3. 1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における 1 株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1 株当たり純資産額 947 円 59 銭	1 株当たり純資産額 851 円 45 銭	1 株当たり純資産額 926 円 70 銭
1 株当たり中間純利益金額 59 円 43 銭	1 株当たり中間純利益金額 59 円 46 銭	1 株当たり当期純利益金額 91 円 76 銭
潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額 ――	潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額 ――	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 ――